

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://kppc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 薄 仁 TEL (03) 3542 - 4165
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	269,720	△7.9	765	△48.9	823	△57.8	901	△17.6
28年3月期第3四半期	292,922	3.2	1,498	△7.9	1,949	△2.1	1,094	△25.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,008百万円 (△38.7%) 28年3月期第3四半期 1,645百万円 (△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	13.54	—
28年3月期第3四半期	16.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	186,750	41,438	22.1	620.95
28年3月期	184,927	40,969	22.1	613.78

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,347百万円 28年3月期 40,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.0	8.0
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.0	8.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	△9.2	1,400	△7.7	1,500	19.1	1,000	△17.7	15.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	67,027,406株	28年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	439,750株	28年3月期	439,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	66,588,086株	28年3月期3Q	66,588,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、11月の米国大統領選以降続いた円安株高により、企業活動が緩やかに持ち直しています。また、雇用者数の増加や有効求人倍率の上昇など、雇用情勢は継続的に改善しており、個人消費にも持ち直しの動きが見られます。

一方、世界経済を見ると、米国では「アメリカ・ファースト」をスローガンに、トランプ氏が大統領選を勝ち抜き、今後の経済運営に大きな注目が集まっています。直近では、トランプ政権に対する期待感から、ニューヨーク株式市場は上昇を続け、消費者や企業のマインドには明るさが見え始めています。欧州は、英国のEU離脱やテロの脅威、難民問題などの懸念材料を引き続き抱えています。経済面では個人消費が堅調に推移し、輸出が復調傾向にあるなど、一般的に景気は回復を続けています。一方、中国をはじめとした新興国においては、米国の金利上昇とドル高により新興国から資本が流出し、株安、債権安、通貨安のトリプル安となりました。

国内紙パルプ業界は、人口減や少子高齢化、出版物や広告の電子媒体へのシフトが続き、引き続き需要が減少傾向にあります。板紙は段ボール原紙の軽量化等包装合理化の動きが続いていますが、食品や医薬・健康関連市場の堅調な動きや、ネット通販の拡大に支えられ微増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,697億20百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益7億65百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益8億23百万円（前年同期比57.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億1百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野における需要は、コピー用紙が堅調に推移しましたが、電子化等による出版用紙の落込みや円高により輸出が減少し、前年割れとなりました。板紙需要も円高による輸出不振や台風被害等により、青果物用途の段ボール原紙が低調となり、前年割れとなりました。また、古紙は雑誌や印刷物の落込みや、天候不順により発生が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.4%減の2,309億61百万円となり、営業利益は16.0%減の28億9百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、塗工紙・段原紙ともに輸出入が振るわず、全体として低調に推移しました。東南アジアでは、通貨安により成長が鈍化し、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては、中国で事業構造改革に伴う得意先の選別などにより大幅に売上が減少し、また香港では、紙を中心に売上が減少した事に加え貸倒等の発生もあり、損失計上となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比24.9%減の376億円、営業損失は6億24百万円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

当社グループは、一部所有不動産の売却による減収要因はあるものの、主力物件のKPP八重洲ビルが満室稼働を維持していることや、大阪・名古屋地区のテナントビルがほぼ満室稼働となったことで、賃料収入はほぼ横ばいとなりました。一方収益面では、経費削減効果もあり、増益となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%増の11億58百万円、営業利益は14.8%増の5億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,867億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加しました。負債は1,453億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加しました。また、純資産は414億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は22.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日公表の予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	4,092
受取手形及び売掛金	108,051	103,727
電子記録債権	8,896	13,017
商品	15,675	15,612
その他	3,534	2,916
貸倒引当金	△2,285	△2,374
流動資産合計	136,377	136,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,982	5,501
土地	15,935	15,743
その他(純額)	322	298
有形固定資産合計	22,240	21,544
無形固定資産		
のれん	957	870
その他	749	1,868
無形固定資産合計	1,706	2,739
投資その他の資産		
投資有価証券	22,689	23,569
退職給付に係る資産	207	242
その他	1,996	1,932
貸倒引当金	△290	△270
投資その他の資産合計	24,603	25,473
固定資産合計	48,550	49,757
資産合計	184,927	186,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,480	85,527
電子記録債務	2,859	3,654
短期借入金	37,668	35,063
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	418	280
引当金	821	452
その他	4,041	3,766
流動負債合計	127,290	133,743
固定負債		
長期借入金	10,149	5,050
退職給付に係る負債	850	869
引当金	238	237
その他	5,430	5,409
固定負債合計	16,668	11,567
負債合計	143,958	145,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	25,335
自己株式	△153	△153
株主資本合計	35,925	36,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	4,785
繰延ヘッジ損益	△42	△43
為替換算調整勘定	1,383	327
退職給付に係る調整累計額	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	4,944	5,053
非支配株主持分	98	91
純資産合計	40,969	41,438
負債純資産合計	184,927	186,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	292,922	269,720
売上原価	276,623	254,321
売上総利益	16,298	15,398
販売費及び一般管理費	14,800	14,632
営業利益	1,498	765
営業外収益		
受取利息	325	310
受取配当金	375	360
負ののれん償却額	139	-
貸倒引当金戻入額	256	19
その他	167	167
営業外収益合計	1,265	858
営業外費用		
支払利息	434	357
為替差損	195	248
売上債権売却損	28	22
持分法による投資損失	91	123
その他	64	49
営業外費用合計	813	801
経常利益	1,949	823
特別利益		
固定資産売却益	2	124
投資有価証券売却益	15	483
ゴルフ会員権売却益	13	-
その他	5	0
特別利益合計	36	608
特別損失		
減損損失	50	77
投資有価証券評価損	22	-
その他	6	2
特別損失合計	78	80
税金等調整前四半期純利益	1,906	1,351
法人税、住民税及び事業税	496	659
法人税等調整額	314	△212
法人税等合計	811	446
四半期純利益	1,095	904
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094	901

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,095	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	1,149
繰延ヘッジ損益	△45	△1
為替換算調整勘定	△135	△240
退職給付に係る調整額	△20	17
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△820
その他の包括利益合計	549	103
四半期包括利益	1,645	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,644	1,010
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,680	50,084	1,156	292,922	—	292,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,815	99	9	6,924	△6,924	—
計	248,496	50,184	1,165	299,846	△6,924	292,922
セグメント利益又は損失(△)	3,342	△200	449	3,590	△2,092	1,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,092百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△2,093百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては523百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,961	37,600	1,158	269,720	—	269,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,756	239	5	5,001	△5,001	—
計	235,717	37,840	1,164	274,722	△5,001	269,720
セグメント利益又は損失(△)	2,809	△624	515	2,700	△1,934	765

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,934百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び全社費用△1,937百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、77百万円であります。